

Ⅲ. フェーズⅢの対応方針

1. 事業全体（地域COEの構築含む）

（1）総括

京都市が中心となって推進すべき地域COEの構築に関しては、バイオベンチャー等の育成施設の整備、企業ネットワークの形成、産業支援機関との連携強化、他地域や大学との連携などに継続的に取り組んできており、今後、これらの取組を強化する。

育成施設に関しては、ライフサイエンス関連企業が集積するクリエイション・コア京都御車や大学連携型企業などが入居する京大桂ベンチャープラザ（北館、南館）との密接な連携の下、入居企業をはじめ京都企業の経営力や技術開発力の向上を図っていく。

企業ネットワーク形成に関しては「バイオ産業創出支援プロジェクト」を中心として取り組んでおり、現在の参画企業数は100社超となっている。また、その連携事業である「京都バイオ産業技術フォーラム」の会員数も約580名となっており、地域COEに向けての企業ネットワークは着実に形成されつつある。

また、地域COEの中心となる「高次生体機能医工連携センター（仮称）」については、平成20年度から開催している「医・工・ライフサイエンス連携プロジェクト検討委員会」での議論を通じて、これまで培ってきた企業ネットワーク等を加味しつつ、その機能や役割、仕組みなどの内容を具体的に検討してきた。

今後は、京都大学が医学部附属病院構内に整備する「先端医療機器開発・臨床研究センター」に設置される「京都市医工薬産学公連携支援オフィス」を中核施設として、京都大学を中心とする医学・工学・薬学等の連携分野における産学公連携支援活動を実施し、医療分野における新技術の創出、産業の集積の実現につなげることとしている。

また、産学公連携の成果は、素材やデバイスを利活用することにより医療分野のみならず、環境測定、動物用バイオチップ、塗料、化粧品、診断薬等の幅広い分野への転用が可能で、他産業への派生効果がある。そして、これらは、京都に多く集積する電子デバイスや計測・分析機器企業などへの技術移転によって研究開発を促進するなど、京都地域の産業振興にとって、多くの可能性を保有している。

なお、長期的な視点として、地域COEを担う人材育成の面からは、次世代の医工連携分野を担う若手研究者の育成を目指した京都大学の教育・人材育成の取組と連携するとともに、情報発信等を進める

さらに、平成21年6月に文部科学省、経済産業省から採択を受けたグローバル産学官連携拠点として、「健康長寿社会」に貢献するライフサイエンス・ウェルネスの世界的拠点を目指す中で、医工連携分野の産学官連携拠点の実現に向けて地域一体となった取組を強化する。

（2）事業化ロードマップ

平成22年度	京都市医工薬産学公連携支援事業開始 京都大学「先端医療機器開発・臨床研究センター」整備
平成23年度	京都市医工薬産学公連携支援オフィス設置
10年後	市域における医療分野の関連製造品出荷額20%伸長

（3）地域での実施体制

「京都市医工薬産学公連携支援オフィス」には、産学公連携コーディネーター及び事務スタッフを配置するとともに、医薬品開発の経験豊富なアドバイザーからの支援を受けながら連携支援活動を行う予定である。

(4) 今後のキーパーソン

医療機器及び医薬品の開発には、上市までに臨床研究及び治験という特別なハードルをクリアする必要があるため、これらの分野の産学連携支援を行うコーディネーター、アドバイザーには、特にこれらの分野で研究開発を行ってきた経験を有する高い専門性を持った人材が求められる。

本事業及び平成20年度から京都市が取り組んでいる「医工等連携プロジェクト推進事業」において、上記のような高い専門性を持った人材の支援を得ているところであり、フェーズⅢにおいても、引き続き連携支援活動の中核人材として期待をしている。

(5) 克服すべき課題と解決策

京都市医工薬産学公連携支援事業では、以下のような活動を予定しているところである。

- ・ 京都大学「先端医療機器開発・臨床研究センター」内に「京都市医工薬産学公連携支援オフィス」の設置
- ・ 産学公連携コーディネーター、事務スタッフの配置
- ・ 産学公連携コーディネーション活動の実施
- ・ 医工薬連携シンポジウムの開催
- ・ 研究会の開催
- ・ 新分野・新技術に対する調査研究への助成
- ・ 「先端医療機器開発・臨床研究センター」で研究開発を行う中小企業・ベンチャー企業への賃料補助

これらの活動を実施するための自治体予算の確保が最大の課題となるが、事業の必要性及び重要性については財政当局からの認知も得ており、必要な予算措置が行われているところである。